

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	40,697	29,511	29,717	36,957	27,825
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,827	1,139	1,328	61	447
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,119	2,758	3,104	1,862	586
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,160	642
純資産額 (百万円)	42,847	39,360	37,324	36,015	35,041
総資産額 (百万円)	55,248	47,771	52,304	50,600	46,666
1株当たり純資産額 (円)	1,221.91	1,120.37	1,032.36	987.74	959.14
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.98	78.84	88.72	53.22	16.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	31.95	-	-	-	16.74
自己資本比率 (%)	77.4	82.1	69.1	68.3	71.9
自己資本利益率 (%)	2.6	6.7	8.2	5.3	1.7
株価収益率 (倍)	24.2	-	-	-	19.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,074	2,245	3,222	66	829
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,165	5,777	616	2,113	1,917
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,009	2,287	146	42	835
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,856	3,609	6,270	4,112	6,038
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	992	959	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期、第62期及び第63期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (百万円)	37,717	26,495	25,194	25,389	19,932
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,961	953	1,430	1,485	861
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	565	2,746	1,093	3,443	46
資本金 (百万円)	7,117	7,117	7,117	7,117	7,117
発行済株式総数 (千株)	36,549	34,994	34,994	34,997	34,997
純資産額 (百万円)	32,341	28,746	29,836	26,960	25,872
総資産額 (百万円)	43,289	35,934	41,056	36,544	33,925
1株当たり純資産額 (円)	921.69	817.46	847.17	763.41	732.73
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	18.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.17	78.47	31.25	98.41	1.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	16.15	-	31.22	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	79.6	72.2	73.1	75.6
自己資本利益率 (%)	1.8	9.0	3.8	12.2	0.2
株価収益率 (倍)	47.9	-	21.3	-	-
配当性向 (%)	111.3	-	25.6	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	717	694	671	672 (149)	633 (76)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期、第63期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年7月 ・ 明治42年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・ 関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ボラテクノを設立。
- 平成6年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成8年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年7月 ・ アリサワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年3月 ・ 株式会社ボラテクノ（現・持分法適用関連会社）がジャスダック証券取引所に上場。
- 平成21年10月 ・ 新揚科技股?有限公司（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成22年12月 ・ 子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。
- 平成23年4月 ・ 産業用構造材に関係したF W成形品の販売を行うプロテックアリサワジャパン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成23年7月 ・ 有沢総業株式会社が株式会社イーグルを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股?有限公司及び関連会社の台虹科技股?有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。

(2) ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行い、(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)クオリティエクスペリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、和詮科技股?有限公司がプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を、(株)トッパンアリスワオプティカルテクノロジーが3Dディスプレイパネル用フィルムの開発・販売を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品は当社とプロテックアリスワジャパン(株)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、FW成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(5) 関連商品販売

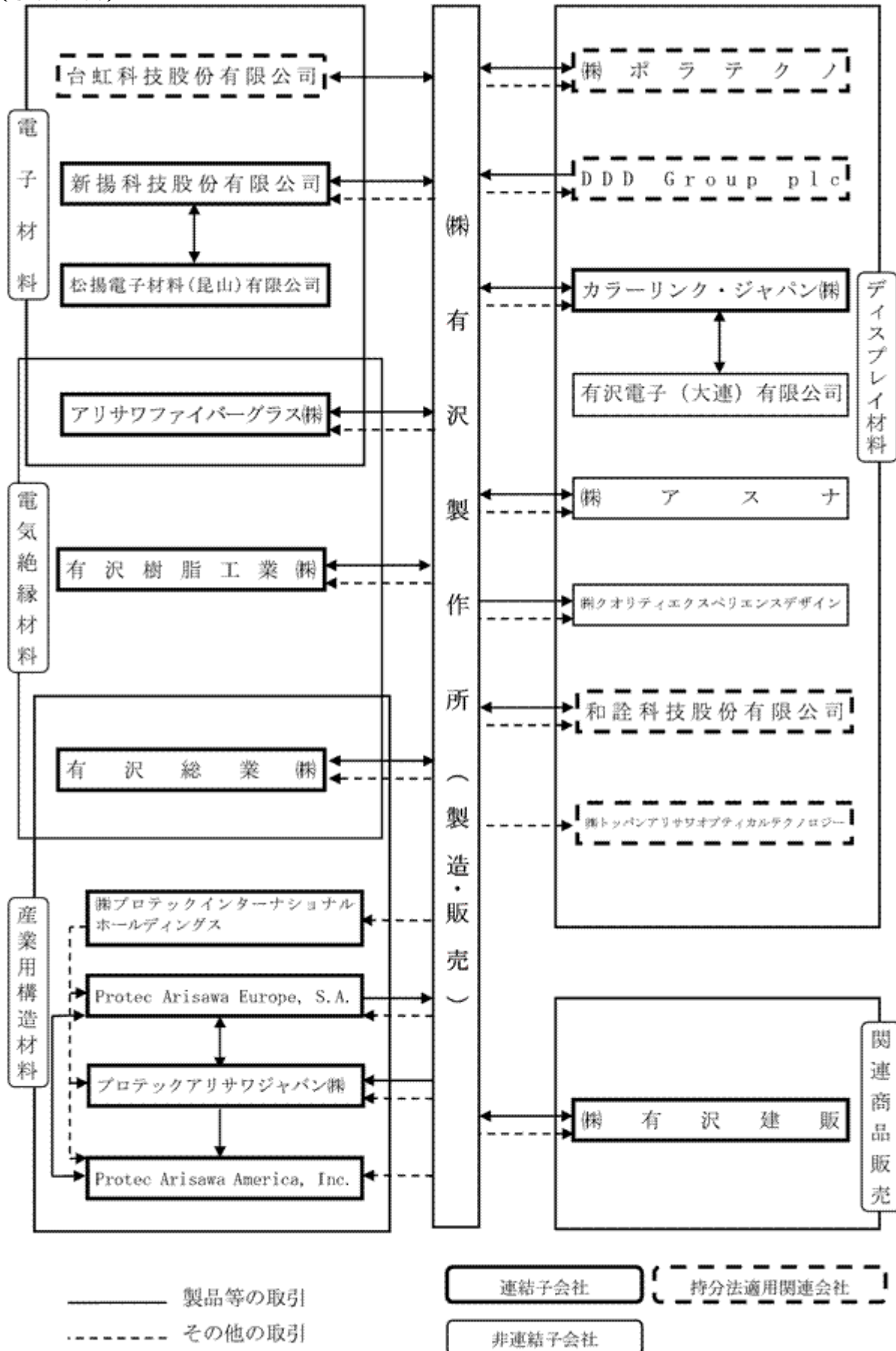
上記(3)、(4)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(6) その他の事業

子会社の有沢総業(株)が、物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業㈱は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほか、その他の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.2	建物・機械設備の 賃貸、原材料の供給 役員の兼任
アリスワファイバークラス(株)	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶 縁材料に係る硝子 繊維製織製品の委 託製造 建物・製造設備の 賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株) (注)6	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び 産業用構造材料に 係る樹脂製品の委 託製造並びに倉庫 ・物流業務の委託 建物・機械設備の 賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	関連商品販売	100.0	工業用素材等製造 販売に係る原料の 仕入、製品の販売、 債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係 る樹脂製品の委託 製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
新揚科技股?有限公司 (注)2	台湾 高雄市	1,623,643 千新台幣 ドル	電子材料	52.3	電子材料に係る原 材料の供給、製品 の販売 役員の兼任
松揚電子材料(昆山) 有限公司 (注)2	中国 昆山市	15,000 千米ドル	同上	90.0 (90.0)	電子材料製品の販 売
ThinFlex Technology Corporation (B.V. I.) (注)2	英国領 ヴァージン諸島	13,710 千米ドル	同上	98.5 (98.5)	-
(株)プロテックイン ターナショナルホー ルディングス	新潟県上越市	101,830	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S.A.	スペイン ムンギア市	4,014 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア 州	3,200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
プロテックアリサワ ジャパン(株)	東京都台東区	10,000	産業用構造材料	100.0 (100.0)	産業用構造材料の 販売 役員の兼任
(持分法適用関連会 社) 台虹科技股?有限公 司	台湾 高雄市	2,019,444 千新台幣 ドル	電子材料	20.3	電子材料製品の販 売
(株)ボラテクノ (注)4	新潟県上越市	3,095,125	ディスプレイ材料	22.3	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
DDD Group plc	英国 ロンドン市	12,427 千米ドル	同上	22.2	3D事業における 業務提携 役員の兼任
和詮科技股?有限公 司	台湾 高雄市	388,000 千新台幣 ドル	同上	23.2 (3.9)	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 役員の兼任
(株)トッパンアリサワ オプティカルテクノ ロジー	東京都台東区	490,000	同上	50.0	ディスプレイ材料 に係る原材料の供 給 土地・建物の賃貸 役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

6. 有沢総業(株)につきましては、平成23年7月1日付で連結子会社である(株)イーグルを吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	583 (53)
ディスプレイ材料	154 (27)
電気絶縁材料	130 (12)
産業用構造材料	296 (22)
関連商品販売	3 (1)
報告セグメント計	1,166 (115)
その他	46 (-)
全社(共通)	43 (5)
合計	1,255 (120)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
633(76)	40.3	17.0	5,034

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	340 (52)
ディスプレイ材料	89 (2)
電気絶縁材料	68 (12)
産業用構造材料	93 (5)
報告セグメント計	590 (71)
全社(共通)	43 (5)
合計	633 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成24年3月31日現在の組合員数は、564名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では東日本大震災の影響による悪化から一部回復の傾向がみられたものの、第2四半期以降の急激な円高により厳しい状況で推移しました。海外では、欧州の金融・財政危機に影響を受けた中国などの新興国における景気減速懸念、第3四半期に発生したタイの洪水の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）も円高やタイの洪水の影響を大きく受け、コスト削減に努めましたが業績は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、電子材料分野、ディスプレイ材料分野の大幅な減少により278億25百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、償却費負担の圧縮等、コスト削減に努めましたが、操業度の悪化等から営業損失13億15百万円（前年同期は営業損失3億55百万円）、経常損失4億47百万円（前年同期は経常利益61百万円）となりました。

当期純損益につきましては、投資有価証券売却益等により5億86百万円（前年同期は当期純損失18億62百万円）の利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電子材料

電子材料では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高94億19百万円33.1%減、生産高30.9%減、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は132億73百万円と前連結会計年度に比べ22.8%減となりましたが、セグメント損益は64百万円の利益となりました。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料の減少により売上高は45億36百万円と前連結会計年度に比べ58.7%減となり、セグメント損益は4億6百万円の損失となりました。

電気絶縁材料

電気絶縁材料では、硝子クロス、不燃性シート、硝子テープを中心に、売上高は32億26百万円と前連結会計年度に比べ7.6%増となり、セグメント損益は2億27百万円の利益となりました。

産業用構造材料

産業用構造材料では、F W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシートを中心に、売上高は50億65百万円と前連結会計年度に比べ54.6%増となりましたが、セグメント損益は5百万円の損失となりました。

関連商品販売

関連商品販売では、売上高は15億6百万円と前連結会計年度に比べ33.4%減となりましたが、セグメント損益は59百万円の利益となりました。

その他（その他の事業分野）

その他では、売上高は2億16百万円と前連結会計年度に比べ7.7%減となりましたが、セグメント損益は、92百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ19億25百万円（前年同期比46.8%増）増加し、60億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億29百万円と前年同期と比べ7億63百万円（前年同期は66百万円の獲得）の増加となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費15億83百万円、売上債権の減少13億86百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、仕入債務の減少15億48百万円、投資有価証券売却益14億92百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は19億17百万円と前年同期と比べ40億30百万円（前年同期は21億13百万円の使用）の増加となりました。主な資金獲得は、投資有価証券の売却による収入28億40百万円、有価証券の売却による収入21億50百万円、定期預金の払戻による収入18億13百万円等であり、主な資金使用は、有価証券取得による支出19億98百万円、投資有価証券の取得による支出18億88百万円、有形固定資産の取得による支出11億18百万円等でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億35百万円と前年同期と比べ7億93百万円（前年同期は42百万円の使用）の減少となりました。主な資金使用は、リース債務の返済による支出17億62百万円、長期借入金の返済による支出9億25百万円であり、主な資金獲得は、長期借入れによる収入19億25百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	13,273	22.8
ディスプレイ材料(百万円)	4,536	58.7
電気絶縁材料(百万円)	3,226	7.6
産業用構造材料(百万円)	5,065	54.6
関連商品販売(百万円)	1,506	33.4
報告セグメント計(百万円)	27,609	24.8
その他(百万円)	216	7.7
合計(百万円)	27,825	24.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル(株)	7,264	19.7	4,204	15.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・新たな事業を創造し、育成する
- ・海外市場確保と利益体質強化に向け、グローバル経営体制を構築する
- ・連結経営を徹底し、事業構造を見直す

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しており、経営指標として新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA5%以上を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでまいります。

- ・電子材料分野につきましては、経営資源の集中とコストダウンを図り、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、3D材料の販売促進及びコストダウンを進めるとともに、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図ってまいります。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料につきましては、航空機分野、水処理分野、重電機分野を中心に拡販を進め、健全な利益体質の継続を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図る。
- ・生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図る。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図る。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくり」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社定款に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様にごちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様が直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様が利益を損なうものではないと考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(2) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当該分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股?有限公司、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野及び電気絶縁材料、産業用構造材料等の複合材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、ディスプレイ材料としては、光学機能フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、複合材料としては、水処理関連材料、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は188名であり、当連結会計年度の研究開発費は20億73百万円でありま

す。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子材料分野

・ノンハロ多層用ボンディングシート

スマートフォンやタブレット端末が目覚ましい普及を遂げるなか、電子機器の薄型化・高機能化が進んでおり、フレキシブルプリント配線板（FPC）においても、高密度配線に対応できる多層化への要求が高まっております。

当社では、今後更に高多層化が進んだ時には実装時のはんだ特性が重要と考え、湿熱はんだ耐熱性に優れた多層FPC用ボンディングシートを開発しました。既に大手ユーザーの認定を得て、採用が計画されております。

また、層間接着用途だけでなく、内層カバーレイ代替にも適用できる材料として、今後更に拡販して参ります。

・LEDバックライト用高反射白色カバーレイ

近年、LCDバックライトや照明機器においてLEDの需要が益々高まってきており、より省電力で高輝度を実現する為に、配線材料にも反射率の高い白色のものが求められるようになって参りました。

当社では、2010年に反射率86%の白色カバーレイを開発し、電子書籍用バックライトに採用され量産を開始しました。

一方、照明案件では更に高い反射率の要求があり、従来品の持つ耐変色性・屈曲・難燃を損なう事なく、反射率90%の白色カバーレイを開発し、大手ユーザーの材料認定を得ました。

2つのタイプの白色カバーレイをラインナップすることで、照明や電装品等多くのアプリケーションへの展開が期待されています。

・UV硬化型ボンディングシート

スマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム等でタッチパネルの需要が急速に伸びております。タッチパネルは、透明導電性部材とガラス基材をOCA（Optical Clear Adhesive）と呼ばれる光学用透明接着材を用いて貼り合わされます。OCAには優れた光学特性と高い接着信頼性が求められておりますが、最近透明導電性部材への耐腐食性、リワーク性の要求も高まっております。

当社では、このOCA用途をターゲットとしたUV硬化型ボンディングシートを開発し、上市しました。タッチパネル分野で現在主流の粘着型OCAや液状OCAと比較して、当社は接着信頼性とリワーク性に優れ、また、酸成分を排除したことで耐腐食性も良好であります。タッチパネル用途の他にも、有機LEDディスプレイ発光素子の封止材用途への展開も検討しており、今後の拡販が期待されています。

電子材料に係る研究開発費は9億39百万円であります。

(2) ディスプレイ材料分野

・Xp o lの新機種、新規お客様対応

3Dディスプレイは、色々な用途に使われるようになってきており、当社の3D用ガラスXp o lの性能は、ユーザーからの高い評価を得、業務用を中心に採用される機会が増えております。

2011年度は医療用として新たに3社のユーザーより採用頂いており、3D用途以外への横展開の開発検討も進めており、ブルーレイプレイヤー並びにプロジェクターの光学素子用として、新たに2社のユーザーから採用頂きました。今後上市される予定であり、拡販が期待されております。

・ハードコートフィルムの開発

成長が著しいスマートフォン、タブレット端末市場において、従来よりも優れた機能が付与されたハードコートフィルムの要求が高まっております。

当社では、抵抗膜方式用として耐光性及び摺動特性を向上させたタイプ、また、静電容量方式用として耐光性及び耐指紋性を向上させたタイプのハードコートフィルムを開発し、本格量産を開始しました。アイコン（意匠）用、飛散防止用として高い評価を得ており、今後の採用機種が増加する見込みであります。

また、耐光性を付与させた帯電防止ハードコートフィルムを製品化し、PDP用として採用されました。今後更なる高付加価値品の開発を行い、光学機能フィルム分野でのシェアアップを図ってまいります。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は8億31百万円であります。

(3) 複合材料分野

・ITER TFコイル用絶縁被覆材の開発

ITER（国際熱核融合実験炉）計画は、平和目的の核融合エネルギーが科学的に成立することを実証するため、人類初の核融合実験炉を実現しようとする超大型国際プロジェクトであり、2019年の運転開始を目指して、日本・欧州連合（EU）・ロシア・米国・韓国・中国・インドの七極により進められております。

当社では、炉内のプラズマをドーナツ状にまとめるための超伝導トロイダル・フィールドコイル（TFコイル）の絶縁被覆材を開発し、日本で製造する9体（残りの9体はEUで製作）に適用する予定です。絶縁被覆材は、ポリイミドフィルムとSガラスクロスを少量の樹脂で貼り合わせた構成をテープ状に加工し、超伝導コイル線材に巻きつけて使用されます。ポリイミドフィルム・Sガラスクロスともに耐放射線性に優れた材料です。貼り合わせ用樹脂にも、耐放射線性と巻き工程での取扱い性が求められ、独自に開発した樹脂を使用しております。

開発した絶縁被覆材は、日本原子力研究開発機構とITER機構で耐放射線性等の試験を行い、2011年12月にITER機構の材料認証を得ました。絶縁被覆材としての量産開始は2012年の秋頃からの予定であります。

・フィラメントワインディング製 逆浸透膜用圧力容器（RO Vessel）の開発と受注

昨年報告しました「世界最大の造水量となる50万トン/日の中東のプラントに使用する11インチと8インチのRO Vessel」は、本プロジェクトで採用され、納入を開始しました。受注数量は11インチが6,000本、8インチが1,400本と、Protec Arisawa America（PAA）、Protec Arisawa Europe（PAE）の発足以来、最も大きな受注となりました。

この11インチと8インチのRO Vesselは、当社の設計コンセプトと製造ノウハウを反映させ、その品質を大きく改良し、当社のフィラメントワインディングの特許技術である通称「うねりヘリカル」を用いて、耐水漏れ性と耐圧力性を向上させました。

なお、この技術を反映させたVesselは、圧力容器の国際規格であるASME Section X（アスメ セクションテン）に従っております。また、3月には客先の立会い検査に全て合格し、その品質の高さが評価されております。

また、「うねりヘリカル」は、繊維を屈回させてVessel両端に位置するベアリングプレート（両端が開いたパイプのフタにあたる部材）を握持（あくじ）するようにホルドする構造になっており、フィラメントワインディングの設計技術だけでなく、その設計どおりのフィラメントワインディング成形を行なうことができるという製造技術も必要であり、設計技術と製造技術の両方があいまって初めて成しえる高品質の技術であります。

今後も、この品質向上に注力すると共に、当社のフィラメントワインディング技術をPAE、PAAの両社に展開し、より品質の高いRO Vesselを供給して参ります。

複合材料に係る研究開発費は3億2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は466億66百万円（前連結会計年度末は506億円）となり、39億33百万円7.8%の減少となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は230億44百万円（前連結会計年度末は263億7百万円）となり、32億62百万円12.4%の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金15億79百万円、預け金13億59百万円の減少等であります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は236億21百万円（前連結会計年度末は242億93百万円）となり、6億71百万円2.8%の減少となりました。主な内訳は、有形、無形固定資産の減価償却による8億66百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は116億25百万円（前連結会計年度末は145億85百万円）となり、29億60百万円20.3%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は87億81百万円（前連結会計年度末は104億42百万円）となり、16億60百万円15.9%の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金15億85百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は28億43百万円（前連結会計年度末は41億43百万円）となり、12億99百万円31.4%の減少となりました。主な内訳は、リース債務12億93百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は350億41百万円（前連結会計年度末は360億15百万円）となり、9億73百万円2.7%の減少となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金8億16百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)
自己資本比率(%)	68.3	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	74.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、円高及びタイの洪水被害の影響により278億25百万円（前連結会計年度は369億57百万円）と91億32百万円24.7%の減収となりました。また、売上原価につきましては、252億76百万円（前連結会計年度は332億2百万円）と79億26百万円23.9%の減少となりました。

これにより、売上総利益は25億49百万円（前連結会計年度は37億54百万円）と12億5百万円32.1%の減益となりました。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、販売量の減少により運賃梱包費等が減少し、38億64百万円（前連結会計年度は41億10百万円）と2億45百万円6.0%の減少となりました。

これにより営業損失は13億15百万円（前連結会計年度は営業損失3億55百万円）となり、9億59百万円の損失の増加となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は11億69百万円（前連結会計年度は11億57百万円）となり、12百万円1.1%の増加となりました。また、営業外費用は3億1百万円（前連結会計年度は7億40百万円）となり、4億39百万円59.3%の減少となりました。主な内訳は、為替差損2億50百万円の減少であります。これにより経常損失は4億47百万円（前連結会計年度は経常利益61百万円）となり、5億8百万円の減少となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別利益は16億27百万円（前連結会計年度は18億50百万円）となり、2億23百万円12.1%の減少となりました。当期の主な内訳は、投資有価証券売却益14億92百万円であります。また、特別損失は4億16百万円（前連結会計年度は35億44百万円）となり、31億27百万円88.2%の減少となりました。当期の主な内訳は、希望退職者に対する退職加算金の計上であります。これにより、税金等調整前当期純利益は7億63百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失16億32百万円）となり、23億96百万円の増加となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は56百万円（前連結会計年度は1億18百万円）となり、61百万円52.0%の減少となりました。これらの結果、当期純利益は5億86百万円（前連結会計年度は当期純損失18億62百万円）となり、24億48百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては11億29百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料関連の生産設備4億67百万円、電気絶縁用プリプレグを中心とする電気絶縁材料関連の生産設備2億26百万円、F W成形品を中心とする産業用構造材料関連の生産設備1億73百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	655,711	375,821	75,839 (25,058)	2,199	38,030	1,147,601	108 (11)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	3,223,618	1,109,405	291,824 (115,013)	1,634	67,212	4,693,696	381 (55)
中田原西工場 (新潟県上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプレイ材 料製造設備	248,603	175,807	464,909 (34,704)	698	11,844	901,864	63 (2)
本社 (新潟県上越市)	本社(共通)	その他設備	418,039	10,580	98,006 (25,947)	4,224	9,287	540,138	43 (5)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他 本社(共通)	その他設備	154,620	2,264	173,086 (478)	1,579	1,811	333,361	33 (1)
大阪支店 (大阪府中央区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他	その他設備	1,107	-	-	-	307	1,415	11 (3)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
カラーリンク・ ジャパン(株)	- (新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプレ イ材料製 造設備	135,954	108,357	62,907 (4,438)	-	14,609	321,829	65 (25)
アリサワファイ バーグラス(株)	- (新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	390,847	247,551	106,016 (31,012)	-	1,281	745,697	79 (1)
有沢総業(株)	- (新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	252,509	69,866	231,083 (34,638)	-	5,769	559,228	117
有沢樹脂工業(株)	- (埼玉県 川口市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	28,149	12,535	29,064 (2,372)	-	865	70,615	16

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股 有限公司	(台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	441,034	365,170	-	130,127	56,900	993,233	105
松揚電子材料 (昆山)有限公 司	(中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	272,993	243,219	39,533 (44,086)	-	11,807	567,553	89
Protec Arisawa Europe, S.A.	(スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	28,607	175,878	3,272 (8,300)	-	3,281	211,039	82 (5)
Protec Arisawa America, Inc.	(米国 カリフォル ニア州)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	3,411	90,013	-	-	23,469	116,894	63 (12)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. (株)有沢建販の従業員数は、大阪支店へ、(株)プロテックインターナショナルホールディングス及びプロテックアリサワジャパン(株)の従業員数は、東京支店へ含めて記載しております。
4. 松揚電子材料(昆山)有限公司の土地は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 提出会社の中田原工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりであります。

関係会社名	土地		建物及び構築物 金額(千円)	機械装置及び運搬具 金額(千円)
	面積(㎡)	金額(千円)		
(株)ボラテクノ	7,777	19,733	86,614	127
NBオプテック(株)	108	39,203	-	-
菱有工業(株)	703	25,797	9,299	-
(株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジー	3,999	10,922	214,621	314
計	12,588	95,655	310,534	441

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,997,824	34,997,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,997,824	34,997,824	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,613	1,146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,300	114,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,187	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	330	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,867	1,342
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186,700	134,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	497	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,655	1,904
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265,500	190,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	950	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,182	1,641
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,200	164,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,259	1,932
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,900	193,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 1	2,600	36,549,629	2	7,117,253	-	6,229,282
平成20年6月27日 2	1,557,505	34,992,124	-	7,117,253	-	6,229,282
平成21年3月31日 3	2,300	34,994,424	2	7,117,256	-	6,229,282
平成23年3月31日 4	3,400	34,997,824	3	7,117,259	-	6,229,282

- (注) 1. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。
2. 自己株式の消却による減少であります。
3. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。
4. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	32	139	88	3	14,278	14,575	-
所有株式数 (単元)	-	93,705	5,237	40,484	30,426	32	178,812	348,696	128,224
所有株式数 の割合 (%)	-	26.87	1.50	11.61	8.73	0.01	51.28	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,116株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,722,200	4.92
三菱瓦斯化学株式会社 1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.85
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	824,238	2.35
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	738,282	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	691,000	1.97
有沢栄一	新潟県上越市	687,746	1.96
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町107 1-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	485,922	1.38
計	-	8,781,923	25.09

(注) 1. 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出し
ている株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,866,500	348,665	-
単元未満株式	普通株式 128,224	-	-
発行済株式総数	34,997,824	-	-
総株主の議決権	-	348,665	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	3,100	-	3,100	0.01
計	-	3,100	-	3,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	39,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の第59回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 217名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し5,500株、合計200,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第60回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 222名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し220,700株、当社子会社取締役及び従業員に対し6,000株、合計226,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 224名 当社子会社の取締役及び役職者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し284,900株、当社子会社取締役及び役職者に対し3,000株、合計287,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	95,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の第62回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 212名 当社子会社の取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し215,300株、当社子会社取締役及び従業員に対し3,000株、合計218,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の第63回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 202名 当社子会社の取締役及び従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し216,400株、当社子会社取締役及び従業員に対し18,000株、合計234,400株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち最高経営執行責任者及び執行役員として業務執行にあたる者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	54,000株を上限として1人10,000株から7,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成24年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社顧問・従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の第64回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 167名 当社の子会社の取締役及び役職者 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 186,000株を上限として1人7,000株から100株までの範囲 当社の子会社の取締役及び役職者 12,000株を上限として1人7,000株から1,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	385	131,774
当期間における取得自己株式	108	33,264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,116	-	3,224	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は29.8%となりました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	174,973	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,408	817	806	797	483
最低(円)	692	276	348	288	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	374	352	325	298	354	349
最低(円)	337	297	280	277	282	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(CEO) (現任) 平成22年12月 ㈱プロテックインターナショナル ホールディングス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 Protec Arisawa Europe, S.A. Director and Chairman(現任)	(注)4	423,669
取締役	専務執行役員 製造部分掌	渡辺 雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	26,783
取締役	専務執行役員 営業部門・東 京支店・大阪 支店分掌	有沢 悠太	昭和44年7月25日	平成4年4月 三菱電機㈱入社 平成14年2月 JPMorgan証券㈱入社 平成15年8月 当社入社 平成19年4月 当社製造部統括補佐 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	51,996
取締役	常務執行役員 総務部・生産 技術部・品質 保証部・資材 部分掌	高島 幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表取 締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	38,487
取締役	常務執行役員 技術部電子材 料部門・製造 技術部電子材 料部門・技術 部電絶・複合 材料部門分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部 門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	21,706
取締役	常務執行役員 経営企画部・ 人事部分掌	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成23年5月 有沢総業㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	18,845
取締役	常務執行役員 技術部ディス プレイ材料部 門・技術部3 D材料部門・ 技術管理部分 掌	西田 善行	昭和27年6月22日	昭和57年4月 ダイセル化学工業㈱(現㈱ダイセ ル)入社 平成12年7月 同社研究本部総合研究所革新技术セ ンター主席研究員兼企画開発本部事 業企画グループ主席部員 平成15年4月 同社研開企画部事業企画グループ主 席部員 平成19年9月 当社入社 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		後藤 克誓	昭和19年11月20日	昭和47年6月 GA Saxton&Co.,New York入社 昭和62年4月 SG Warburg Securities,Inc(東京)シニアアナリスト 平成6年4月 スミスパーニー証券㈱マネージングディレクター、調査部長 平成10年12月 シンガポール政府投資公司シニアアドバイザー 平成16年3月 ユニバルス㈱代表取締役 平成18年12月 同社取締役退任 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		高下 悦仁郎	昭和21年7月20日	昭和44年4月 三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 平成14年4月 同社執行役員 平成14年8月 日本ポリケム㈱取締役社長 平成17年4月 三菱化学㈱常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 同社三菱ケミカルホールディングス取締役常務執行役員 平成21年6月 三菱化学㈱取締役退任 平成22年6月 同社三菱ケミカルホールディングス取締役退任 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	3,190
常勤監査役		太田 耕治	昭和30年2月9日	昭和48年3月 当社入社 平成14年7月 当社総務部経理グループリーダー 平成16年7月 当社総務部統括 平成24年4月 当社常勤監査役付 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	121
監査役		滝澤 亮	昭和30年2月15日	昭和52年4月 ㈱八十二銀行入行 平成12年6月 同行箕輪支店長 平成14年2月 同行松本営業部営業一部長 平成15年6月 同行金融市場部長 平成18年6月 同行執行役員伊那支店長 平成21年4月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 平成21年6月 同行執行役員監査部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		国領 保則	昭和29年3月23日	昭和51年4月 ㈱第四銀行入行 平成11年6月 同行大野支店長 平成15年6月 同行経営監理部長 平成17年6月 同行南新潟支店長 平成19年4月 同行執行役員監査部長 平成20年4月 同行執行役員上越営業本部長兼高田支店長 平成21年6月 同行取締役兼執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						592,197

- (注)1. 取締役 有沢 悠太は、代表取締役社長 有沢 三治の息子であります。
2. 取締役 後藤 克誓及び高下 悦仁郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 滝澤 亮及び国領 保則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、最高経営執行責任者1名、専務執行役員2名、常務執行役員4名のほか、次の4名で構成しております。

上席執行役員 戸田 良彦 東京支店長、3D材料営業部、回路材料営業部、電絶・複合材料営業部担当
執行役員 木原 靖則 資材部担当
執行役員 増田 竹史 経営企画部担当
執行役員 早川 豊 電子材料営業部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項により藤澤 寛は常勤監査役太田 耕治の補欠として、高橋 幸知は社外監査役滝澤 亮及び国領 保則の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤澤 寛	昭和18年9月26日	昭和37年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 (株)ボラテクノ取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社取締役退任 平成19年6月 当社取締役退任	1年	23,715
高橋 幸知	昭和29年4月3日	平成元年4月 長野県弁護士会登録 平成4年6月 新潟県弁護士会登録 平成4年6月 高橋法律事務所所長(現任)	1年	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

ロ. 企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、毎月の定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者以下執行役員10名、合計11名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

ハ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から2名の社外監査役及び2名の社外取締役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

ニ. 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は企業価値向上と社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理等に係る基本原則として行動規範を定め、法令及び定款ならびに社内諸規程を遵守する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに基づき文書等を保存管理するほか、文書管理規程を定め適切な保管管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、個々のリスクに応じた管理規程の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的なリスクの対応は総務部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握、管理を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者の下に執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めており、職務分掌規程、職務権限規程に従い効率的かつ迅速な職務執行を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程等の整備を行い、法令及び定款を遵守するとともに、法令違反その他コンプライアンス規程等の規程違反の防止や、既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制を整備し、その適正な運用を図る。

(f) 当社並びに連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結子会社等を中心とする企業集団の業務適正を確保するため、関係会社管理規程及び関連事業管理部門の業務基本規程の整備を行い、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ、当社が連結子会社等の適正な経営管理を行う。

(g) 財務報告の信頼性を確保するための体制

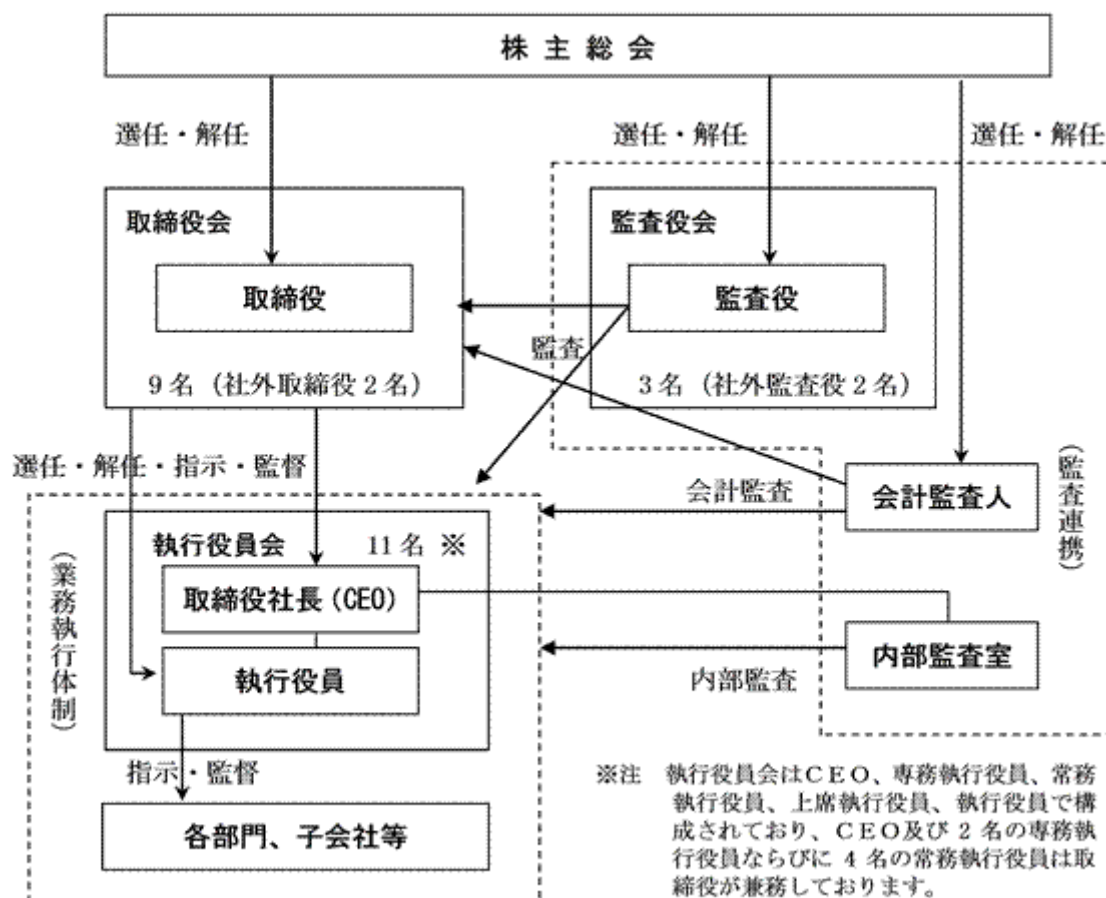
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(h) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人については、専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な知識・経験等を勘案し補助すべき使用人を指名する。当該使用人の取締役からの独立性確保のため、指名した使用人の人事異動、人事評価等においては監査役の意見を尊重して行う。

- (i) 取締役及び使用人の監査役に対する報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、監査役の職務執行に必要な報告を行う。
 - ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し監査を行う。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規程違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者2名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき毎期毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。
- ・ 監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。
- ・ 内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の後藤克誓と当社との間には、資本的關係または取引關係その他利害關係は無く、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・社外取締役の高下悦仁郎は、三菱化学㈱の出身であります。同社は当社の主要な取引關係ではないことと、同氏はすでに同社の業務執行から退任していることから、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・社外監査役の滝澤亮は、当社発行済株式の2.85%を保有している㈱八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。同氏の独立性に関して問題は無いと判断しております。
- ・社外監査役の国領保則は、当社発行済株式の1.79%を保有している㈱第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。同氏の独立性に関して問題は無いと判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は、外部的視点から社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、経営の監視機能において十分に機能するものと考えております。なお、取締役会の議決権を持つ社外取締役の後藤克誓、高下悦仁郎の2名を当社の独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりませんが、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断すると共に、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

二．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査、会計監査状況等の各種報告を受け、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性、企業統治の有効性等を監査しています。

社外取締役は取締役会等において、監査役会の要請に基づく内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査の報告等を受けており、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,935	158,422	14,513	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12,160	12,160	-	1
社外役員	9,142	9,142	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬は年俸制度によっており、確定金額報酬の決定においては役位等を基準とした内規に基づき、年間の業績及び業績に対する取締役各人の貢献度等を一部反映させる方式により、株主総会で決議された総額の範囲において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,706,006千円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
RealD Inc.	596,875	1,178,219	取引関係維持、強化のため
三菱瓦斯化学(株)	666,000	395,271	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	299,465	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	281,154	金融取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	258,238	取引関係維持、強化のため
N O K(株)	132,700	191,099	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	450,809	122,804	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	85,179	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	75,960	33,236	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	25,657	金融取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	18,029	金融取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	6,655	7,739	取引関係維持、強化のため
みずほ証券(株)	12,354	2,846	取引関係維持、強化のため
西芝電機(株)	17,600	2,669	取引関係維持、強化のため
(株)神戸製鋼所	5,150	1,080	取引関係維持、強化のため
(株)新潟放送	1,800	604	地域企業との関係強化のため
東北電力(株)	104	170	取引関係維持、強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	666,000	354,185	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	305,386	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	282,502	金融取引関係維持、強化のため
N O K(株)	132,700	229,267	取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	197,697	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	450,809	131,248	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	74,743	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	80,655	29,155	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	26,481	金融取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	17,218	金融取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	6,655	8,167	取引関係維持、強化のため
西芝電機(株)	17,600	2,647	取引関係維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,283	2,534	取引関係維持、強化のため
(株)神戸製鋼所	5,150	698	取引関係維持、強化のため
(株)新潟放送	1,800	632	地域企業との関係強化のため
東北電力(株)	104	101	取引関係維持、強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 塚田一誠	新日本有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一	新日本有限責任監査法人	3年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士9名、その他9名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	1,000	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	1,000	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、IFRS適用による影響度の把握にあたり、新日本有限責任監査法人より助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,890,332	2 7,412,220
受取手形及び売掛金	10,111,114	5 8,532,084
有価証券	651,012	701,639
商品及び製品	2,854,774	2,760,965
仕掛品	1,832,783	1,297,582
原材料及び貯蔵品	1,672,922	1,781,127
繰延税金資産	215,576	125,069
預け金	1,359,798	-
その他	852,491	608,632
貸倒引当金	133,671	174,357
流動資産合計	26,307,134	23,044,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,884,650	17,289,658
減価償却累計額	10,515,424	11,034,450
建物及び構築物(純額)	2 6,369,226	2 6,255,207
機械装置及び運搬具	23,786,048	25,447,725
減価償却累計額	20,413,300	22,461,251
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,372,748	2 2,986,473
工具、器具及び備品	1,757,236	1,771,273
減価償却累計額	1,581,973	1,629,755
工具、器具及び備品(純額)	2 175,262	2 141,517
土地	2 1,536,245	2 1,536,011
リース資産	1,109,944	158,306
減価償却累計額	1,095,279	17,841
リース資産(純額)	14,664	140,464
建設仮勘定	512,890	104,961
有形固定資産合計	11,981,037	11,164,637
無形固定資産		
のれん	86,894	52,655
リース資産	34,143	25,889
その他	2 125,949	2 118,733
無形固定資産合計	246,987	197,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,433,624	1 11,581,343
長期貸付金	375,755	329,767
繰延税金資産	364,868	402,822
その他	2 237,875	2 325,017
貸倒引当金	346,620	379,070
投資その他の資産合計	12,065,503	12,259,880
固定資産合計	24,293,528	23,621,795
資産合計	50,600,663	46,666,761

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,575,287	⁵ 3,990,176
短期借入金	^{2, 4} 867,863	^{2, 4} 1,133,165
1年内返済予定の長期借入金	² 642,989	² 1,015,912
リース債務	291,713	24,267
未払金	883,036	983,914
未払法人税等	455,513	61,708
繰延税金負債	87,576	31,092
賞与引当金	540,684	446,252
役員賞与引当金	3,093	2,480
製品保証引当金	324,215	126,319
1年内償還予定の社債	97,456	-
その他	672,722	⁵ 966,524
流動負債合計	10,442,153	8,781,814
固定負債		
社債	80,168	-
長期借入金	² 1,503,760	² 2,068,007
リース債務	1,431,512	137,635
繰延税金負債	875,554	419,535
退職給付引当金	31,196	34,212
資産除去債務	64,965	63,607
負ののれん	129,115	92,199
その他	26,950	28,154
固定負債合計	4,143,223	2,843,350
負債合計	14,585,376	11,625,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,578,297	20,848,841
自己株式	1,523	1,655
株主資本合計	33,923,315	34,193,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188,674	371,836
為替換算調整勘定	546,000	1,000,912
その他の包括利益累計額合計	642,673	629,076
新株予約権	245,329	230,542
少数株主持分	1,203,967	1,246,402
純資産合計	36,015,286	35,041,595
負債純資産合計	50,600,663	46,666,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	36,957,338	27,825,192
売上原価	1, 2 33,202,765	1, 2 25,276,085
売上総利益	3,754,572	2,549,107
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	625,037	499,403
給料及び手当	1,064,935	1,088,245
賞与引当金繰入額	42,340	89,611
役員賞与引当金繰入額	3,093	2,480
退職給付引当金繰入額	62,694	65,013
貸倒引当金繰入額	11,436	111,406
製品保証引当金繰入額	75,592	-
その他	2,225,361	2,008,594
販売費及び一般管理費合計	1 4,110,490	1 3,864,754
営業損失()	355,917	1,315,647
営業外収益		
受取利息	29,263	51,162
受取配当金	24,369	43,584
持分法による投資利益	850,453	497,064
負ののれん償却額	36,915	36,915
受取ロイヤリティ	-	143,302
その他	216,595	397,800
営業外収益合計	1,157,597	1,169,831
営業外費用		
支払利息	109,244	102,074
貸倒引当金繰入額	-	7,837
賃貸費用	24,922	51,155
製品保証引当金繰入額	204,974	-
その他	401,387	140,305
営業外費用合計	740,528	301,372
経常利益又は経常損失()	61,152	447,188
特別利益		
固定資産売却益	3 3,185	3 62,338
投資有価証券売却益	1,342,240	1,492,836
負ののれん発生益	332,171	-
その他	172,854	72,180
特別利益合計	1,850,452	1,627,355

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 15
減損損失	5 3,458,603	-
特別退職金	-	317,165
リース解約損	-	65,244
その他	85,632	34,357
特別損失合計	3,544,268	416,783
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,632,663	763,383
法人税、住民税及び事業税	234,678	112,860
法人税等調整額	115,990	55,925
法人税等合計	118,687	56,934
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,751,351	706,448
少数株主利益	111,218	120,208
当期純利益又は当期純損失()	1,862,570	586,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,751,351	706,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,504	816,838
為替換算調整勘定	158,918	226,848
持分法適用会社に対する持分相当額	42,415	304,907
その他の包括利益合計	591,170	1,348,594
包括利益	1,160,180	642,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,271,399	685,509
少数株主に係る包括利益	111,218	43,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,256	7,117,259
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
当期首残高	22,727,863	20,578,297
当期変動額		
剰余金の配当	280,525	213,389
当期純利益又は当期純損失()	1,862,570	586,240
連結範囲の変動	6,470	-
持分法の適用範囲の変動	-	102,306
当期変動額合計	2,149,566	270,543
当期末残高	20,578,297	20,848,841
自己株式		
当期首残高	1,210	1,523
当期変動額		
自己株式の取得	313	131
当期変動額合計	313	131
当期末残高	1,523	1,655
株主資本合計		
当期首残高	36,073,191	33,923,315
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	280,525	213,389
当期純利益又は当期純損失()	1,862,570	586,240
自己株式の取得	313	131
連結範囲の変動	6,470	-
持分法の適用範囲の変動	-	102,306
当期変動額合計	2,149,875	270,412
当期末残高	33,923,315	34,193,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438,585	1,188,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750,089	816,838
当期変動額合計	750,089	816,838
当期末残高	1,188,674	371,836

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	387,082	546,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,918	454,911
当期変動額合計	158,918	454,911
当期末残高	546,000	1,000,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,502	642,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591,170	1,271,749
当期変動額合計	591,170	1,271,749
当期末残高	642,673	629,076
新株予約権		
当期首残高	192,367	245,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,962	14,787
当期変動額合計	52,962	14,787
当期末残高	245,329	230,542
少数株主持分		
当期首残高	1,007,196	1,203,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,770	42,434
当期変動額合計	196,770	42,434
当期末残高	1,203,967	1,246,402
純資産合計		
当期首残高	37,324,258	36,015,286
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	280,525	213,389
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,862,570	586,240
自己株式の取得	313	131
連結範囲の変動	6,470	-
持分法の適用範囲の変動	-	102,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,903	1,244,102
当期変動額合計	1,308,972	973,690
当期末残高	36,015,286	35,041,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,632,663	763,383
減価償却費	2,613,705	1,583,350
減損損失	3,458,603	-
のれん償却額	18,981	30,281
負ののれん償却額	36,915	36,915
負ののれん発生益	332,171	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,883	-
株式報酬費用	68,994	57,392
持分法による投資損益(は益)	850,453	497,064
持分変動損益(は益)	119,901	16,752
新株予約権戻入益	16,032	72,180
投資有価証券売却損益(は益)	1,342,240	1,492,836
固定資産売却損益(は益)	3,153	62,323
有形固定資産除却損	31,505	12,025
投資有価証券評価損益(は益)	21,861	4,254
社債償還益	1,747	1,381
リース解約損	-	65,244
特別退職金	-	317,165
為替差損益(は益)	109,666	86,852
賞与引当金の増減額(は減少)	87,286	94,431
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	613
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,812	3,819
製品保証引当金の増減額(は減少)	124,737	197,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,810	83,812
受取利息及び受取配当金	53,633	94,747
支払利息	109,244	102,074
売上債権の増減額(は増加)	1,609,161	1,386,908
たな卸資産の増減額(は増加)	114,826	449,152
仕入債務の増減額(は減少)	368,557	1,548,849
未払消費税等の増減額(は減少)	167,715	109,982
その他の資産の増減額(は増加)	18,352	196,739
その他の負債の増減額(は減少)	42,262	150,862
小計	55,905	1,019,091
利息及び配当金の受取額	196,691	395,798
利息の支払額	108,717	99,902
その他の支出	-	6,420
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	34,165	478,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,234	829,687

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	531,098
定期預金の払戻による収入	1,413,456	1,813,892
有価証券の取得による支出	5,147,150	1,998,712
有価証券の売却による収入	5,100,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	1,107,270	1,118,796
有形固定資産の売却による収入	11,179	536,417
無形固定資産の取得による支出	16,783	25,318
無形固定資産の売却による収入	-	135,833
投資有価証券の取得による支出	889,346	1,888,477
投資有価証券の売却による収入	344,057	2,840,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	611,124	-
貸付けによる支出	1,027,147	6,000
貸付金の回収による収入	56,468	8,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,113,661	1,917,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	986,760	312,394
長期借入れによる収入	238,092	1,925,476
長期借入金の返済による支出	701,070	925,902
社債の償還による支出	76,153	172,409
リース債務の返済による支出	286,786	1,762,724
自己株式の取得による支出	313	131
配当金の支払額	279,025	209,244
少数株主への配当金の支払額	587	3,419
少数株主からの払込みによる収入	76,563	-
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,516	835,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,714	15,078
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,215,657	1,925,856
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,266	4,112,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	58,230	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,112,839	6,038,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

カラーリンク・ジャパン(株)、アリサワファイバークラス(株)、有沢樹脂工業(株)、有沢総業(株)、(株)有沢建販、新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、(株)プロテックインターナショナルホールディングス、プロテックアリサワジャパン(株)、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.

当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)イーグルは、平成23年7月1日付で当社連結子会社の有沢総業(株)に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子(大連)有限公司、(株)クオリティエクスぺリエンスデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

台虹科技股?有限公司、(株)ポラテクノ、DDD Group plc、和詮科技股?有限公司、(株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジー

なお、和詮科技股?有限公司については、重要性が増したため、(株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品
当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
- 原材料・貯蔵品
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～31年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～9年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上し、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 二 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
なお、当社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため83,455千円を前払年金費用として計上しております。
- ホ 製品保証引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に表示していた530,140千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63,924千円は、「賃貸費用」24,922千円、「その他」39,002千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた279,598千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた82,786千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,536,253千円	7,943,902千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	132,493千円 (- 千円)	365,297千円 (- 千円)
建物及び構築物	4,651,615 (3,993,050)	4,216,928 (3,817,089)
機械装置及び運搬具	1,961,716 (1,602,312)	1,889,677 (1,387,130)
工具器具及び備品	35,840 (35,840)	41,681 (41,681)
土地	258,342 (191,025)	267,806 (200,489)
無形固定資産(その他)	40,185 (-)	39,533 (-)
投資その他の資産(その他)	33,360 (-)	50,133 (-)
計	7,113,553 (5,822,228)	6,871,058 (5,446,391)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	27,109千円 (- 千円)	916,055千円 (400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	596,678 (467,950)	969,647 (821,800)
長期借入金	1,334,510 (779,990)	1,954,146 (1,451,390)
計	1,958,298 (1,247,940)	3,839,849 (2,673,190)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)アスナ	3,357千円	- 千円

(2) 重要な訴訟事件

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(以下、岡山大建)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,600,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	40,000	540,000
差引額	4,560,000	4,260,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	93,409千円
支払手形及び買掛金	-	136,076
流動負債その他(設備関係支払手形)	-	74,346

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,222,038千円	2,073,952千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	80,696千円	45,863千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,185千円	61,087千円
工具、器具及び備品	-	1,251
計	3,185	62,338

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	31千円	15千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等
新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等
新潟県上越市	遊休資産	建物及び構築物等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、製造設備のうち需要が大幅に減少し、将来にわたる回収可能性が低いものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休設備のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額しております。

この減少額を減損損失（3,458,603千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物1,646,203千円、構築物30,136千円、機械装置1,741,943千円、その他40,319千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	207,762千円
組替調整額	1,470,924
税効果調整前	1,263,162
税効果額	446,324
その他有価証券評価差額金	816,838
為替換算調整勘定：	
当期発生額	226,848
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	304,907
その他の包括利益合計	1,348,594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,994,424	3,400	-	34,997,824
合計	34,994,424	3,400	-	34,997,824
自己株式				
普通株式(注)	2,204	527	-	2,731
合計	2,204	527	-	2,731

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加527株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	245,329
	合計	-	-	-	-	-	245,329

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,997,824	-	-	34,997,824
合計	34,997,824	-	-	34,997,824
自己株式				
普通株式(注)	2,731	385	-	3,116
合計	2,731	385	-	3,116

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	230,542
	合計	-	-	-	-	-	230,542

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,973	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,890,332千円	7,412,220千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,777,493	1,373,525
現金及び現金同等物	4,112,839	6,038,695

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	459	111
無形固定資産	105,920	80,922	24,998
合計	106,491	81,382	25,109

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	555	15
無形固定資産	78,212	69,491	8,720
合計	78,783	70,047	8,736

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,373	6,857
1年超	8,736	1,879
合計	25,109	8,736

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	32,077	16,373
減価償却費相当額	32,077	16,373

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余剰資金については、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に対して為替の変動リスク回避を目的にその範囲内の規模で先物為替予約取引に限定して行うなど、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に120日程度の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクがあります。

借入金、社債及びリース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主な償還日は決算日後3年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としており、信用リスクの低減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

先物為替予約の取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認の下に行い、対象となる債権債務の範囲内であること等の妥当性を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（約定期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,890,332	6,890,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,111,114	10,111,114	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,467,895	19,071,431	7,603,536
(4) 預け金	1,359,798	1,359,798	-
(5) 長期貸付金(*1)	375,755		
貸倒引当金(*2)	256,103		
	119,652	135,547	15,895
資産計	29,948,792	37,568,224	7,619,431
(1) 支払手形及び買掛金	5,575,287	5,575,287	-
(2) 短期借入金	867,863	867,863	-
(3) 未払法人税等	455,513	455,513	-
(4) 社債(*3)	177,625	174,204	3,421
(5) 長期借入金(*4)	2,146,749	2,164,888	18,138
(6) リース債務(*5)	1,723,225	1,763,424	40,198
負債計	10,946,265	11,001,181	54,916

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*5) 流動負債と固定負債に計上したものを合算しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,412,220	7,412,220	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,532,084	8,532,084	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,785,256	14,794,417	3,009,160
(5) 長期貸付金(*1)	364,984		
貸倒引当金(*2)	252,742		
	112,242	125,389	13,147
資産計	27,841,805	30,864,112	3,022,307
(1) 支払手形及び買掛金	3,990,176	3,990,176	-
(2) 短期借入金	1,133,165	1,133,165	-
(5) 長期借入金(*3)	3,083,919	3,080,706	3,213
負債計	8,207,262	8,204,048	3,213

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	616,742	497,726

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,883,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,111,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	651,300	200,000	500,000	-
(2) その他	-	-	-	-
預け金	1,359,798	-	-	-
長期貸付金(*)	8,280	77,745	34,280	-
合計	19,013,985	277,745	534,280	-

(*)貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない255,450千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,404,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,532,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	803,367	548,742	789,372	100,000
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金(*)	35,561	42,564	34,280	-
合計	16,775,926	591,306	823,652	100,000

(*)貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない252,579千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	2,601,532	669,775	1,931,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	563,955	554,975	8,979
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,165,487	1,224,750	1,940,737
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	302,071	318,690	16,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	804,647	804,820	172
	その他	-	-	-
(3) その他	193,287	222,812	29,525	
	小計	1,300,006	1,346,323	46,317
合計		4,465,493	2,571,073	1,894,419

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 82,890千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,561,658	866,436	695,221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,282,511	1,249,455	33,056
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,844,170	2,115,892	728,278
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	101,224	123,722	22,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	152,943	184,828	31,884
	社債	970,729	987,999	17,270
	その他	-	-	-
(3) その他	192,158	216,743	24,585	
	小計	1,417,054	1,513,293	96,238
合計		4,261,225	3,629,186	632,039

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 77,854千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,337,083	1,333,662	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,337,083	1,333,662	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,505,864	1,491,407	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,505,864	1,491,407	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,958,488千円	3,887,933千円
(2) 年金資産	3,950,917	3,875,805
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,571	12,128
(4) 未認識数理計算上の差異	193,147	61,371
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	185,576	49,243
(7) 前払年金費用	216,772	83,455
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	31,196	34,212

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	341,937千円	357,234千円
(1) 勤務費用	225,849	227,916
(2) 利息費用	78,322	78,545
(3) 期待運用収益(減算)	39,463	39,509
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	77,229	90,280
(5) 臨時に支払った割増退職金	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び中小企業退職金共済制度への拠出額並びに確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費 の株式報酬費用	68,994	57,392

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	16,032	72,180

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

Stock・オプションの内容

	平成17年 役員退職慰労金 Stock・オプション	平成18年 使用人等 Stock・オプション	平成19年 使用人等 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 39,700株	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年8月1日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。</p> <p>(1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この場 合対象者は退任した日の 翌日(以下「権利行使開 始日」という。)から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。</p> <p>(2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使することが できる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。</p> <p>・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。</p> <p>・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。</p>
対象勤務期間	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,000株	普通株式 226,700株	普通株式 49,700株
付与日	平成20年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日

	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 224名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社取締役 7名	当社従業員 212名 当社子会社取締役、従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 287,900株	普通株式 95,000株	普通株式 218,300株
付与日	平成21年8月1日	平成22年8月2日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員また は当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当 社役員もしくは当社定款 第28条に定める顧問また は相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員、顧問、従業員または 当社子会社の取締役、顧問 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション	平成23年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 202名 当社子会社取締役、従業員 7名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 54,000株	普通株式 234,400株
付与日	平成23年8月12日	平成23年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員もしくは当社定款 第28条に定める顧問また は相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員、顧問、従業員または 当社子会社の取締役、顧問 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成23年8月12日 至平成25年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成23年8月12日 至平成25年6月30日)
権利行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,400	145,300	174,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	145,300	12,800
未行使残	31,400	-	161,300

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	49,700
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	49,700
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	33,000	201,400	-
権利確定	-	-	49,700
権利行使	-	-	-
失効	-	14,700	-
未行使残	33,000	186,700	49,700

	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	278,800	95,000	218,200
付与	-	-	-
失効	100	-	-
権利確定	278,700	-	-
未確定残	-	95,000	218,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	278,700	-	-
権利行使	-	-	-
失効	13,200	-	-
未行使残	265,500	-	-

	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション	平成23年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	54,000	234,400
失効	-	8,500
権利確定	-	-
未確定残	54,000	225,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(口) 単価情報

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1,810	1,187
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	433	293

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	743	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	174	174	236

	平成21年 使用人等 ストック・オプション	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	649	649
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	236	213	213

	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション	平成23年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	416	416
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	130	130

(2) 連結子会社

ストック・オプションの内容

	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 53名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,250,000株
付与日	平成18年3月18日
権利確定条件	付与日(平成18年3月18日)以降、権利確定日(平成20年3月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年3月18日 至平成20年3月17日
権利行使期間	自平成20年3月18日 至平成24年3月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	40,000
未行使残	295,000

(ロ) 単価情報

		新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(新台湾 ドル)	23.74
行使時平均株価	(新台湾 ドル)	-
公正な評価単価(付与日)	(新台湾 ドル)	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年取締役報酬ストック・オプションと平成23年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション	平成23年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	54.14%	54.14%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	6.00円/株	6.00円/株
無リスク利率(注)4.	0.25%	0.25%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成20年2月から平成23年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,399,957千円	1,547,238千円
減損損失	1,509,936	1,071,275
投資有価証券評価損否認	501,502	520,332
貸倒引当金繰入限度超過額	176,609	171,435
たな卸資産評価損否認	196,019	161,184
賞与引当金否認	206,374	151,324
その他	609,749	424,376
繰延税金資産小計	4,600,149	4,047,167
評価性引当額	4,019,704	3,519,275
繰延税金資産合計	580,445	527,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	677,534	229,449
在外関係会社の留保利益金	175,760	135,338
在外関係会社の割増償却	-	38,492
前払年金費用	87,576	29,543
その他	22,259	17,804
繰延税金負債合計	963,130	450,627
繰延税金資産(負債)の純額	382,685	77,264

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	215,576千円	125,069千円
固定資産 - 繰延税金資産	364,868	402,822
流動負債 - 繰延税金負債	87,576	31,092
固定負債 - 繰延税金負債	875,554	419,535

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上したため、当該事項	40.4%
持分法による投資利益	の記載を省略しており	26.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ます、	10.8
評価性引当額		5.8
海外子会社の留保利益		5.3
海外子会社の税率差異		3.4
負ののれん償却または発生益		2.0
連結上消去した受取配当金		24.5
その他		3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は28,788千円減少し、法人税等調整額が2,813千円、その他有価証券評価差額金が31,601千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20.31年と見積り、割引率は1.9~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	49,602千円	64,965千円
連結子会社増加に伴う増加額	20,372	-
時の経過による調整額	344	346
資産除去債務の履行による減少額	4,824	-
その他増減額(は減少)	529	1,705
期末残高	64,965	63,607

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「産業用構造材料事業」及び「関連商品販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジッドプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用八ニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキースシート等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「関連商品販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	36,723,233	234,104	36,957,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	662,838	662,838
計	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	36,723,233	896,943	37,620,177
セグメント利益又は損失()	939,580	1,009,268	502,413	260,447	108,608	801,781	82,194	883,976
セグメント資産	17,325,754	11,353,173	3,250,346	5,573,032	1,073,292	38,575,598	842,385	39,417,984
その他								
減価償却費	977,056	1,161,746	250,337	131,357	-	2,520,497	20,927	2,541,425
持分法適用会社への投資額	2,721,991	4,280,410	-	-	-	7,002,401	-	7,002,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,527	670,536	43,683	41,760	-	1,039,507	12,033	1,051,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	216,036	27,825,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	628,279	628,279
計	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	844,316	28,453,472
セグメント利益又は損失()	64,945	406,131	227,476	5,893	59,458	60,144	92,046	31,902
セグメント資産	16,834,813	9,495,792	3,666,257	5,815,716	477,822	36,290,402	1,000,927	37,291,330
その他								
減価償却費	853,261	197,184	227,177	173,573	-	1,451,196	23,733	1,474,929
持分法適用会社への投資額	2,698,372	5,099,148	-	-	-	7,797,521	-	7,797,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470,838	61,743	226,813	178,391	-	937,786	27,805	965,591

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,723,233	27,609,155
「その他」の区分の売上高	896,943	844,316
セグメント間取引消去	662,838	628,279
連結財務諸表の売上高	36,957,338	27,825,192

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	801,781	60,144
「その他」の区分の利益	82,194	92,046
セグメント間取引消去	58,593	57,355
のれんの償却額	18,981	30,281
全社費用(注)	1,150,314	1,247,369
棚卸資産の調整額	12,004	12,542
連結財務諸表の営業利益	355,917	1,315,647

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,575,598	36,290,402
「その他」の区分の資産	842,385	1,000,927
本社管理部門に対する債権の相殺消去	109,681	230,984
全社資産(注)	11,304,365	9,618,957
棚卸資産の調整額	12,004	12,542
連結財務諸表の資産合計	50,600,663	46,666,761

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,520,497	1,451,196	20,927	23,733	81,505	108,421	2,622,930	1,583,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,039,507	937,786	12,033	27,805	127,330	184,343	1,178,871	1,149,935

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	234,104	36,957,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
19,762,869	6,499,290	10,695,178	36,957,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
10,088,059	1,612,336	280,641	11,981,037

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	7,264,309	電子材料事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	216,036	27,825,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,337,726	3,968,509	7,518,957	27,825,192

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,319,410	1,517,293	327,934	11,164,637

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,204,723	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	3,421,137	-	-	-	37,466	3,458,603

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,981	-	-	-	-	-	18,981
当期末残高	58,422	28,472	-	-	-	-	-	86,894

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	-	-	-	-	-	-	36,915
当期末残高	129,115	-	-	-	-	-	-	129,115

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,270	19,011	-	-	-	-	-	30,281
当期末残高	42,594	10,060	-	-	-	-	-	52,655

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	-	-	-	-	-	-	36,915
当期末残高	92,199	-	-	-	-	-	-	92,199

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、産業用構造材料において332,171千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の掲げるグローバル展開戦略の一環として、当社の技術力とベカルト社の販売力・製造能力によるシナジー効果発揮により、世界的な水需要の増加から今後成長が見込まれる同市場での事業強化のため、ベカルト社からBekaert Progressive Composites, S.A.（現Protec Arisawa Europe, S.A.）とBekaert Progressive Composites, LLC（現Protec Arisawa America, Inc.）の2社を取得したことにより、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トッパン アリサワオプティカル テクノロジ	東京都 台東区	490,000	特殊光学 フィルムの 開発、製造	(所有) 直接 50.0	原材料の供給 建物の賃貸 役員の兼任	知的財産権 の実施許諾	135,833	-	-
							有形固定資産 の売却	550,087	未収入 金	17,953
							売却代金 売却益			

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 知的財産権の実施許諾につきましては、市場価格及び総原価を勘案して価格を決定しております。

(2) 有形固定資産の売却につきましては、有形固定資産の簿価と一般的な利潤を参考に価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ボラテクノ及び台虹科技股?有限公司であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱ボラテクノ	台虹科技股?有限公司
流動資産合計	14,391,083千円	17,613,640千円
固定資産合計	8,381,148千円	4,976,719千円
流動負債合計	5,469,865千円	7,048,031千円
固定負債合計	1,177,183千円	2,722,081千円
純資産合計	16,125,183千円	12,820,248千円
売上高	20,159,895千円	19,138,105千円
税金等調整前当期純利益金額	2,406,302千円	2,825,472千円
当期純利益金額	1,570,392千円	2,175,893千円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ポラテクノ及び台虹科技股?有限公司であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>㈱ポラテクノ</u>	<u>台虹科技股?有限公司</u>
流動資産合計	13,842,156千円	16,722,792千円
固定資産合計	10,240,334千円	6,300,327千円
流動負債合計	5,213,300千円	8,260,669千円
固定負債合計	1,061,524千円	1,176,615千円
純資産合計	17,807,666千円	13,585,835千円
売上高	18,832,684千円	17,704,866千円
税金等調整前当期純利益金額	3,027,116千円	2,116,176千円
当期純利益金額	1,993,358千円	1,512,346千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	987.74円	959.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	53.22円	16.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	16.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,862,570	586,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,862,570	586,240
期中平均株式数(株)	34,994,401	34,994,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	31,314
(うち新株予約権(株))	(-)	(31,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(1,195,500株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権9種類(1,289,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
新揚科技股? 有限公司	第2回無担保社債	平成18年 10月4日	177,625 (97,456) [63,893千 新台幣ドル]	- [-千 新台幣ドル]	0.0	なし	平成25年 1月30日
合計	-	-	177,625 (97,456) [63,893千 新台幣ドル]	- [-千 新台幣ドル]	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。また、[]内に外貨建による金額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	867,863	1,133,165	2.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	642,989	1,015,912	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	291,713	24,267	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,503,760	2,068,007	1.44	平成25年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,431,512	137,635	2.25	平成25年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,737,838	4,378,988	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	819,904	453,505	387,693	215,521
リース債務	23,382	21,951	15,414	11,436

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,312,417	16,109,836	22,133,886	27,825,192
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,813,723	1,615,119	1,480,142	763,383
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,685,298	1,475,296	1,286,121	586,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.16	42.16	36.75	16.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	48.16	6.00	5.41	20.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,968	3,993,136
受取手形	² 565,007	^{2, 5} 710,418
売掛金	² 6,307,092	² 5,482,132
有価証券	151,105	200,420
商品及び製品	1,757,233	1,806,054
仕掛品	1,195,656	867,170
原材料及び貯蔵品	829,330	793,420
前渡金	114,240	799
預け金	1,359,798	-
前払費用	255,445	118,742
関係会社短期貸付金	1,699,250	1,531,250
未収入金	³ 178,096	246,574
その他	23,647	81,660
貸倒引当金	112,388	118,913
流動資産合計	17,578,483	15,712,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,562,937	13,890,714
減価償却累計額	8,543,878	8,885,364
建物(純額)	¹ 5,019,058	¹ 5,005,350
構築物	1,156,458	1,189,896
減価償却累計額	889,243	931,323
構築物(純額)	¹ 267,214	¹ 258,573
機械及び装置	20,626,703	21,920,044
減価償却累計額	18,380,305	19,994,137
機械及び装置(純額)	¹ 2,246,398	¹ 1,925,906
車両運搬具	189,573	188,947
減価償却累計額	178,726	181,531
車両運搬具(純額)	10,847	7,416
工具、器具及び備品	1,392,986	1,407,191
減価償却累計額	1,292,030	1,331,115
工具、器具及び備品(純額)	¹ 100,956	¹ 76,076
土地	¹ 1,372,431	¹ 1,372,431
リース資産	1,109,944	22,801
減価償却累計額	1,095,279	12,464
リース資産(純額)	14,664	10,336
建設仮勘定	385,813	53,803
有形固定資産合計	9,417,384	8,709,893

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	42,964	30,338
商標権	-	427
ソフトウェア	18,019	19,778
リース資産	34,143	25,889
その他	530	1,166
無形固定資産合計	104,941	86,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819,351	3,564,425
関係会社株式	5,431,793	5,703,586
長期貸付金	375,395	329,099
従業員に対する長期貸付金	360	668
破産更生債権等	-	105,342
長期前払費用	47,390	48,719
投資不動産	747	747
その他	47,923	44,690
貸倒引当金	279,688	381,687
投資その他の資産合計	9,443,273	9,415,592
固定資産合計	18,965,598	18,212,369
資産合計	36,544,081	33,925,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,568,287	^{2, 5} 1,616,201
買掛金	² 1,820,333	² 1,527,916
短期借入金	⁴ 40,000	^{1, 4} 540,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 467,950	¹ 821,800
リース債務	291,713	12,555
未払金	438,333	³ 712,930
未払費用	71,306	77,283
未払法人税等	25,864	21,385
繰延税金負債	87,576	31,092
前受金	3,557	211,736
預り金	22,469	28,503
賞与引当金	291,191	269,230
製品保証引当金	242,291	106,795
その他	241,998	⁵ 295,126
流動負債合計	6,612,874	6,272,557
固定負債		
長期借入金	¹ 779,990	¹ 1,451,390
リース債務	1,431,512	25,007
繰延税金負債	699,794	245,733
資産除去債務	32,407	32,552
その他	26,599	25,730
固定負債合計	2,970,304	1,780,413
負債合計	9,583,178	8,052,971

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,662	28,532
別途積立金	13,920,000	10,920,000
繰越利益剰余金	2,527,061	217,788
利益剰余金合計	12,170,863	11,914,583
自己株式	1,523	1,655
株主資本合計	25,515,881	25,259,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199,692	382,251
評価・換算差額等合計	1,199,692	382,251
新株予約権	245,329	230,542
純資産合計	26,960,903	25,872,264
負債純資産合計	36,544,081	33,925,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 25,389,003	1 19,932,539
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,192,599	1,757,233
当期商品仕入高	3,331,504	2,867,007
当期製品製造原価	5 20,743,492	5 16,396,825
合計	26,267,596	21,021,066
他勘定振替高	2 11,661	2 11,434
商品及び製品期末たな卸高	3 1,757,233	3 1,806,054
売上原価合計	24,522,024	19,226,446
売上総利益	866,978	706,092
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	582,160	494,738
貸倒引当金繰入額	12,326	100,687
役員報酬	179,199	179,725
給料及び手当	567,333	537,936
賞与引当金繰入額	20,645	33,788
退職給付引当金繰入額	56,295	57,751
減価償却費	71,450	65,466
その他	918,954	864,096
販売費及び一般管理費合計	5 2,408,365	5 2,334,190
営業損失()	1,541,387	1,628,097
営業外収益		
受取利息	21,703	30,939
有価証券利息	12,213	28,973
受取配当金	4 238,976	4 506,675
受取賃貸料	4 290,471	4 299,769
受取ロイヤリティー	-	4 143,302
その他	128,198	170,804
営業外収益合計	691,564	1,180,464
営業外費用		
支払利息	59,487	46,411
賃貸費用	205,495	215,161
貸倒引当金繰入額	-	7,837
製品保証引当金繰入額	204,974	-
為替差損	61,147	67,958
その他	104,072	76,929
営業外費用合計	635,178	414,297
経常損失()	1,485,001	861,930

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 5,294	6 60,384
投資有価証券売却益	1,455,042	1,492,836
その他	54,089	72,180
特別利益合計	1,514,426	1,625,400
特別損失		
減損損失	7 3,458,603	-
関係会社株式評価損	-	472,702
特別退職金	-	317,165
その他	56,930	74,939
特別損失合計	3,515,534	864,808
税引前当期純損失()	3,486,109	101,338
法人税、住民税及び事業税	7,430	7,430
法人税等調整額	49,738	62,459
法人税等合計	42,308	55,029
当期純損失()	3,443,801	46,308

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		12,223,590	58.2	9,045,855	56.3
労務費		3,549,185	16.9	3,431,661	21.4
経費		5,229,630	24.9	3,587,103	22.3
(内 外注加工費)		(941,208)		(635,469)	
(" 減価償却費)		(2,000,070)		(925,700)	
(" その他)		(2,288,350)		(2,025,933)	
当期総製造費用		21,002,406	100.0	16,064,619	
期首仕掛品たな卸高		947,464		1,195,656	
合計		21,949,870		17,260,276	
他勘定振替高		10,721		3,719	
期末仕掛品たな卸高		1,195,656		867,170	
当期製品製造原価		20,743,492		16,396,825	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算であります。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整しております。

収益性の低下に伴う簿価切下額を売上原価へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,256	7,117,259
当期変動額		
新株の発行	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	33,349	29,662
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,987
固定資産圧縮積立金の取崩	3,687	3,117
当期変動額合計	3,687	1,129
当期末残高	29,662	28,532
別途積立金		
当期首残高	13,920,000	13,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	13,920,000	10,920,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,192,989	2,527,061
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,987
固定資産圧縮積立金の取崩	3,687	3,117
別途積立金の取崩	-	3,000,000
剰余金の配当	279,937	209,970
当期純損失()	3,443,801	46,308
当期変動額合計	3,720,051	2,744,850
当期末残高	2,527,061	217,788
利益剰余金合計		
当期首残高	15,894,601	12,170,863
当期変動額		
剰余金の配当	279,937	209,970
当期純損失()	3,443,801	46,308
当期変動額合計	3,723,738	256,279
当期末残高	12,170,863	11,914,583
自己株式		
当期首残高	1,210	1,523
当期変動額		
自己株式の取得	313	131
当期変動額合計	313	131
当期末残高	1,523	1,655
株主資本合計		
当期首残高	29,239,929	25,515,881
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	279,937	209,970
当期純損失()	3,443,801	46,308
自己株式の取得	313	131
当期変動額合計	3,724,048	256,411
当期末残高	25,515,881	25,259,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	404,519	1,199,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795,173	817,440
当期変動額合計	795,173	817,440
当期末残高	1,199,692	382,251

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	404,519	1,199,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795,173	817,440
当期変動額合計	795,173	817,440
当期末残高	1,199,692	382,251
新株予約権		
当期首残高	192,367	245,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,962	14,787
当期変動額合計	52,962	14,787
当期末残高	245,329	230,542
純資産合計		
当期首残高	29,836,816	26,960,903
当期変動額		
新株の発行	3	-
剰余金の配当	279,937	209,970
当期純損失（ ）	3,443,801	46,308
自己株式の取得	313	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	848,135	832,228
当期変動額合計	2,875,912	1,088,639
当期末残高	26,960,903	25,872,264

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・半製品・仕掛品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - (2) 原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	8～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上し、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため83,455千円を前払年金費用として計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償金」に表示していた78,072千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた87,147千円は、「為替差損」61,147千円、「その他」26,000千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	3,816,968千円	(3,816,968千円)	3,668,538千円	(3,668,538千円)
構築物	176,082	(176,082)	148,551	(148,551)
機械及び装置	1,602,312	(1,602,312)	1,387,130	(1,387,130)
工具器具及び備品	35,840	(35,840)	41,681	(41,681)
土地	258,342	(191,025)	267,806	(200,489)
計	5,889,545	(5,822,228)	5,513,708	(5,446,391)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	- 千円	(- 千円)	400,000千円	(400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	467,950	(467,950)	821,800	(821,800)
長期借入金	779,990	(779,990)	1,451,390	(1,451,390)
計	1,247,940	(1,247,940)	2,673,190	(2,673,190)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
受取手形		45,714千円		55,666千円
売掛金		461,329		453,992
流動負債				
支払手形		220,370		204,728
買掛金		413,974		291,765

3 保証債務

次の関係会社等について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)有沢建販	8,871千円	(株)有沢建販		5,461千円
(株)アスナ	3,357			
計	12,229			

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
当座貸越極度額		4,600,000千円		4,800,000千円
借入実行残高		40,000		540,000
差引額		4,560,000		4,260,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	67,684千円
支払手形	-	170,643
流動負債その他(設備関係支払手形)	-	74,346

(損益計算書関係)

1 製品売上高と商品売上高の区分

売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
原材料、仕掛品からの振替受入	59,904千円	32,903千円
自家製品を製造経費その他へ振替	48,242	21,468
計	11,661	11,434

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	88,562千円	54,968千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	214,853千円	463,234千円
賃貸料	271,797	273,696
受取ロイヤリティー	-	135,833

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,087,702千円	1,868,111千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	4,974千円	59,975千円
車両運搬具	250	-
工具、器具及び備品	69	408
計	5,294	60,384

7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県上越市	製造設備	土地、建物、構築物及び機械装置等
新潟県妙高市	製造設備	建物及び機械装置等
新潟県上越市	遊休資産	建物及び構築物等

当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、製造設備のうち需要が大幅に減少し、将来にわたる回収可能性が低いものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休設備のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額しております。

この減少額を減損損失（3,458,603千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物1,646,203千円、構築物30,136千円、機械装置1,741,943千円、その他40,319千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については備忘価額をもって評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	2,204	527	-	2,731
合計	2,204	527	-	2,731

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加527株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	2,731	385	-	3,116
合計	2,731	385	-	3,116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	459	111
ソフトウェア	92,002	70,483	21,518
合計	92,573	70,943	21,629

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	555	15
ソフトウェア	64,294	56,733	7,560
合計	64,865	57,288	7,576

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,053	5,697
1年超	7,576	1,879
合計	21,629	7,576

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	29,758	14,053
減価償却費相当額	29,758	14,053

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,116,334	3,793,095	2,676,761
関連会社株式	3,077,901	14,605,937	11,528,036
合計	4,194,235	18,399,033	14,204,797

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,116,334	3,210,504	2,094,170
関連会社株式	3,233,237	10,533,191	7,299,954
合計	4,349,571	13,743,695	9,394,124

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	853,827	952,987
関連会社株式	383,730	401,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	957,672千円	1,086,448千円
減損損失	1,429,968	996,513
投資有価証券評価損否認	425,046	460,271
貸倒引当金否認	153,086	153,912
たな卸資産評価損否認	139,222	141,512
賞与引当金否認	117,641	95,307
製品保証引当金否認	104,505	37,805
その他	348,191	292,925
繰延税金資産小計	3,675,334	3,264,696
評価性引当額	3,675,334	3,264,696
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	677,534	229,449
前払年金費用	87,576	29,543
固定資産圧縮積立金	20,106	16,006
資産除去債務	2,153	1,826
繰延税金負債合計	787,370	276,825
繰延税金負債の純額	787,370	276,825

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	87,576	31,092
固定負債 - 繰延税金負債	699,794	245,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が38,808千円、法人税等調整額が6,400千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が32,408千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	32,266千円	32,407千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	141	144
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	32,407	32,552

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	763.41円	732.73円
1株当たり当期純損失金額	98.41円	1.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	3,443,801	46,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	3,443,801	46,308
期中平均株式数(株)	34,994,401	34,994,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(1,195,500株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権9種類(1,289,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱瓦斯化学(株)	666,000	354,185
	J S R(株)	179,800	305,386	
	(株)八十二銀行	581,113	282,502	
	N O K(株)	132,700	229,267	
	三菱電機(株)	275,000	197,697	
	(株)第四銀行	450,809	131,248	
	(株)カネカ	150,000	74,743	
	(株)東芝	80,655	29,155	
	(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	62,420	26,481	
	(株)北越銀行	97,649	17,218	
	その他18銘柄	1,352,640	58,120	
計		4,028,786	1,706,006	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリックス(株) 第115回無担保社債	200,000	200,420
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	500,000	512,100
		メリルリンチ・エス・エイ 米ドル建債	5,730千米ドル	448,718
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 米ドル債	3,000千米ドル	241,318
		ブラジル国債	3,100千ブラジルリアル	152,943
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー 豪ドルパワーデュアル債	100,000	93,010
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー ユーロ米ドル建債	1,000千米ドル	76,535
		小計	-	1,524,624
計	-	1,725,044		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 投資信託の受益証券(2銘柄)	127,164,836	119,358
	(優先出資証券) MUFG Capital Finance 1 Limited	2,200	179,919	
	(投資事業組合出資) IGNITE VENTURES , L.P. OPPORTUNITY FUND	-	34,515	
計		127,167,036	333,794	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,562,937	358,047	30,270	13,890,714	8,885,364	368,881	5,005,350
構築物	1,156,458	33,438	-	1,189,896	931,323	42,080	258,573
機械及び装置	20,626,703	1,435,956	142,615	21,920,044	19,994,137	666,163	1,925,906
車両運搬具	189,573	1,005	1,632	188,947	181,531	4,429	7,416
工具、器具及び備品	1,392,986	36,164	21,959	1,407,191	1,331,115	58,586	76,076
土地	1,372,431	-	-	1,372,431	-	-	1,372,431
リース資産	1,109,944	-	1,087,142	22,801	12,464	4,328	10,336
建設仮勘定	385,813	1,020,028	1,352,038	53,803	-	-	53,803
有形固定資産計	39,796,848	2,884,642	2,635,658	40,045,831	31,335,937	1,144,470	8,709,893
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,283	-	-	9,283
特許実施権	-	-	-	101,011	70,672	12,626	30,338
商標権	-	-	-	493	65	65	427
ソフトウェア	-	-	-	31,167	11,388	5,194	19,778
リース資産	-	-	-	44,761	18,872	8,253	25,889
その他	-	-	-	1,356	189	70	1,166
無形固定資産計	-	-	-	188,072	101,188	26,211	86,883
長期前払費用	47,390	7,548	6,219	48,719	-	-	48,719
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

建物	電子材料製造設備	102,772千円
機械及び装置	ディスプレイ材料製造設備(リース資産からの振替)	1,087,142千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	330,887千円
	産業用構造材料製造設備	160,651千円

2. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

リース資産	ディスプレイ材料製造設備(機械及び装置への振替)	1,087,142千円
-------	--------------------------	-------------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	392,077	500,601	-	392,077	500,601
賞与引当金	291,191	269,230	291,191	-	269,230
製品保証引当金	242,291	-	109,147	26,348	106,795

(注) 貸倒引当金、製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,783
預金	
当座預金	2,394,129
普通預金	1,504,033
定期預金	92,190
小計	3,990,353
合計	3,993,136

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	146,019
シンデン商事(株)	105,813
新星商事(株)	95,850
中興化成工業(株)	54,640
(株)有沢建販	53,256
その他	254,837
合計	710,418

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	67,684
4月	151,441
5月	142,966
6月	178,267
7月	113,730
8月	56,327
9月以降	-
合計	710,418

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	917,763
(株)ジャムコ	840,605
味の素ファインテクノ(株)	651,945
エレクトロテクノ(株)	260,315
(株)ポラテクノ	259,785
その他	2,551,717
合計	5,482,132

(注) エレクトロテクノ(株)は、平成24年4月1日付でM G C エレクトロテクノ(株)に社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 366
6,307,092	20,854,138	21,679,098	5,482,132	79.8	103

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
関連商品	332
小計	332
製品	
電子材料	1,398,547
産業用構造材料	199,716
ディスプレイ材料	161,286
電気絶縁材料	46,170
小計	1,805,722
合計	1,806,054

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
電子材料	368,355
ディスプレイ材料	239,645
産業用構造材料	197,692
電気絶縁材料	61,477
合計	867,170

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂薬品	120,568
硝子繊維・特殊繊維	3,203
特殊フィルム他	622,285
小計	746,057
貯蔵品	
消耗品	31,541
その他	15,821
小計	47,362
合計	793,420

固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
台虹科技股?有限公司	2,710,291
新揚科技股?有限公司	1,116,334
カラーリンク・ジャパン(株)	475,132
DDD Group plc	289,040
(株)トッパンアリスワオプティカルテクノロジー	265,466
その他	847,322
合計	5,703,586

流動負債
イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	399,506
中外製紐(株)	113,951
有沢樹脂工業(株)	108,902
セントラル硝子(株)	66,114
アリスワファイバーグラス(株)	66,086
その他	1,149,514
合計	1,904,075

(注) 「その他」に含めて記載した設備関係支払手形287,874千円を含みます。

期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成24年3月	96,296	74,346	170,643
4月	407,420	58,112	465,532
5月	364,376	53,543	417,919
6月	275,738	68,108	343,846
7月	284,076	16,428	300,505
8月	188,293	17,334	205,627
合計	1,616,201	287,874	1,904,075

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジャムコ	311,884
アリサワファイバーグラス(株)	149,874
東邦テナックス(株)	112,167
味の素ファインテクノ(株)	106,612
三井物産(株)	88,988
その他	758,389
合計	1,527,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代 行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日 関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。